

## 福岡市男女共同参画基本計画(第3次)数値目標の推移

## 1. 数値目標

計画期間中に福岡市が達成すべき数値目標として設定したもの。

	数 値 目 標		目 標 値 (R2年度)	初 期 値	現 状 値 (R2年度)
基本目標1	1. 社会全体で見た場合の男女の地位の平等感	全体	30%	14.3% (25年度)	※13.0%
	2. 固定的性別役割分担意識の解消度	女性	75%	66.0% (26年度)	78.7%
		男性	70%	60.9% (26年度)	70.6%
基本目標4	3. 福岡市の企業における女性管理職比率		12%	10.0% (26年度)	※11.3%
基本目標5	4. 福岡市役所における女性管理職比率		15%程度	11.0% (27年度)	15.5%
	5. 福岡市の審議会等委員への女性の参画率		40%	33.7% (27年度)	35.3%
	女性委員のいない審議会等の数		0	2 (27年度)	0

[初期値資料]

1. 平成25年度男女共同参画社会に関する意識調査
2. 福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査
3. 平成26年度女性労働実態調査
4. 5月1日現在調査
5. 6月1日現在調査(現状値は8月1日現在調査)

※数値目標1はH30年度数値

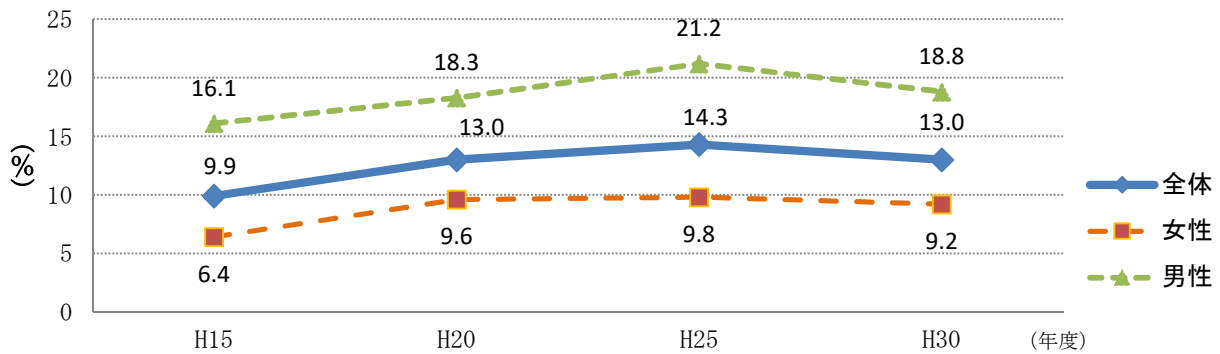
※数値目標3はR元年度数値



# 基本目標1 男女平等意識が浸透した社会を目指します

## ○社会全体で見た場合の男女の地位の平等感 (平等と回答した人の割合)

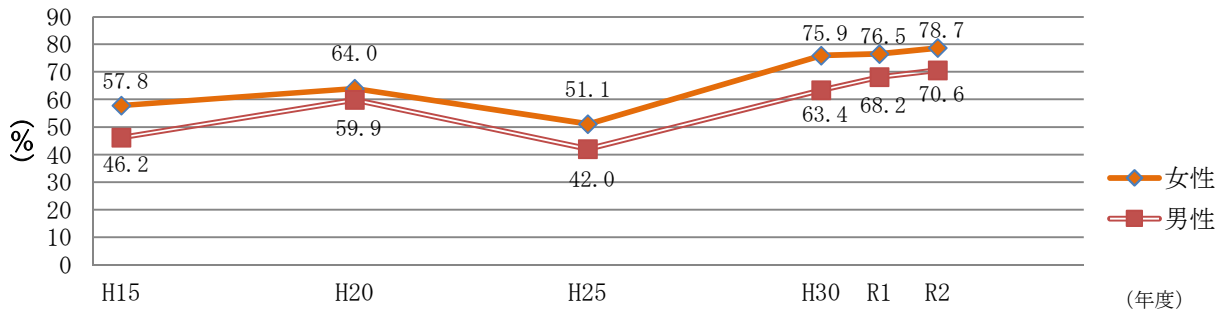
数値目標(令和2年度)  
30%



資料：H15・25 男女共同参画社会に関する意識調査  
H20・30 市政に関する意識調査

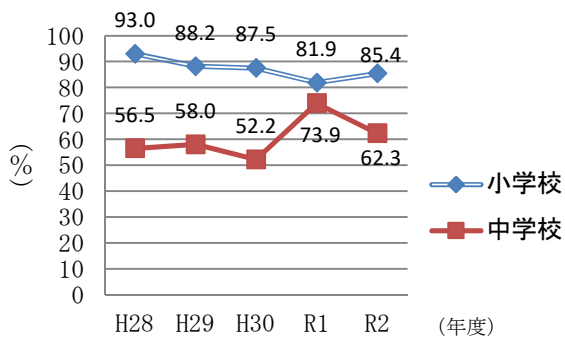
## ○固定的性別役割分担意識の解消度

数値目標(令和2年度)  
女性 75%  
男性 70%



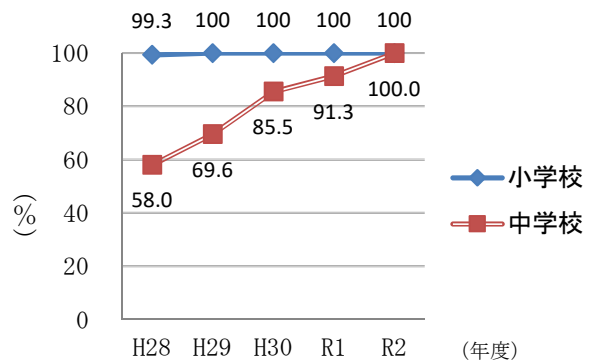
資料：H15・25 男女共同参画社会に関する意識調査  
H20 市政に関する意識調査  
H30～R2 福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査

## ○男女平等教育副読本活用率 推移



資料：市民局男女共同参画課

## ○男女混合名簿採用率 推移



資料：教育委員会中学校教育課

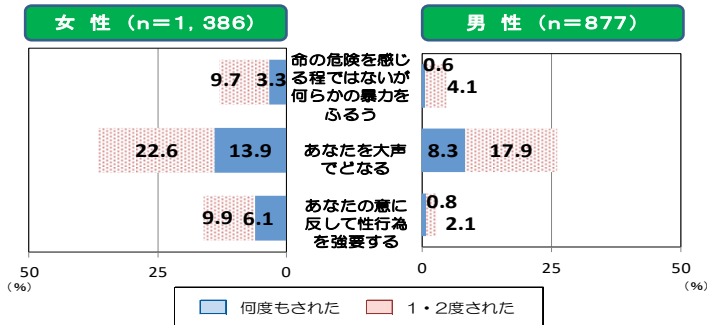
# 基本目標2 女性への暴力が根絶され、男女の人権が尊重されるとともに、誰もが安心して暮らせる社会を目指します

## ○ DV相談件数の推移

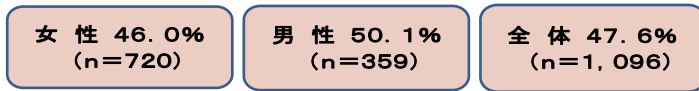
	アミカス 相談室	区家庭児童 相談室	配偶者暴力相談 支援センター	合計
28年度	502	2,588	374	3,464
29年度	609	2,605	389	3,603
30年度	673	2,312	384	3,369
元年度	699	2,142	345	3,186
2年度	547	3,566	382	4,495

資料：市民局事業推進課、こども未来局こども家庭課

## ○ 配偶者等から暴力を受けた経験



## ○ 配偶者等から暴力を受けた際に実際に我慢した人の割合



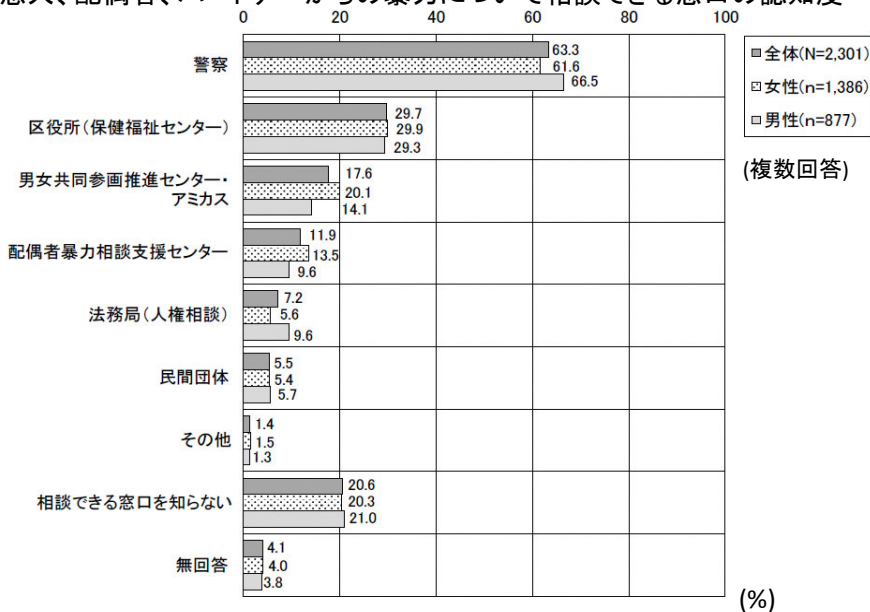
資料：平成30年度市政に関する意識調査

## ○ DV相談についてのカード・リーフレット・ステッカー設置箇所数

28年度	534
29年度	744
30年度	767
元年度	773
2年度	853

資料：こども未来局  
こども家庭課

## ○ 恋人、配偶者、パートナーからの暴力について相談できる窓口の認知度



資料：平成30年度市政に関する意識調査

# 基本目標3 仕事と生活の調和を実現できる社会を目指します

## ○社会貢献優良企業優遇制度 (次世代育成・男女共同参画支援事業)

認定企業数	28年度	109
	29年度	129
	30年度	144
	元年度	154
	2年度	186

資料：市民局  
女性活躍推進課

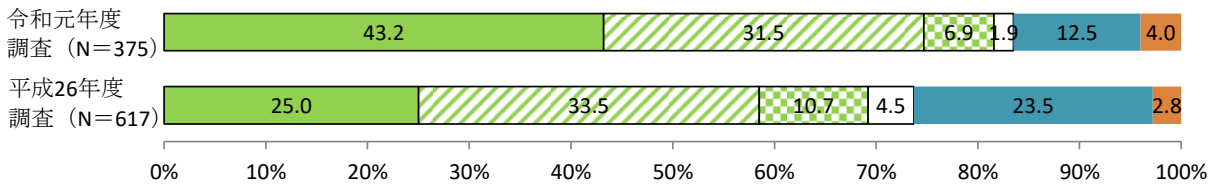
## ○「い～な」ふくおか・子ども週間

賛同企業数・ 団体登録数	28年度	1,028
	29年度	1,058
	30年度	1,074
	元年度	1,110
	2年度	1,142

資料：こども未来局  
総務企画課

## ○「ワーク・ライフ・バランス」推進の必要性の認識度＜事業所＞

- 取り組む必要がある
- 取り組む必要はない
- ▨ どちらかといえば取り組む必要がある
- わからない
- どちらかといえば取り組む必要はない
- 無回答



資料：平成26年度女性労働実態調査  
令和元年度女性活躍推進に関する事業所等実態調査

## ○ 保育所の推移

各年4月1日現在

年度	施設数	定員	入所人員 (人)			待機児童数 (人)
		(人)	総数	3歳未満	3歳以上	
29年度	347	35,379	35,400	15,667	19,733	89
30年度	386	37,861	36,785	16,348	20,437	40
元年度	429	39,782	38,174	16,869	21,305	20
2年度	453	41,353	38,797	17,067	21,730	5
3年度	463	42,251	39,027	17,025	22,002	2

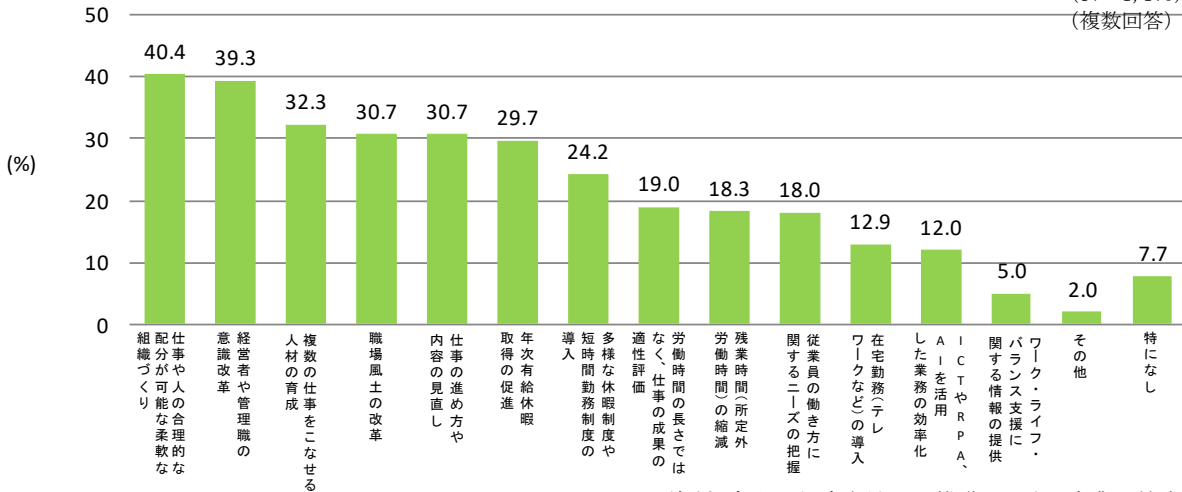
※平成28～30年度は、認定子ども園、地域型保育事業所を含む数値。

※令和元～3年度は、認定子ども園、地域型保育事業所、幼稚園2歳児預かり事業を含む数値。

資料：こども未来局運営支援課

## ○ ワーク・ライフ・バランス推進のために会社に望む取組み＜正社員＞

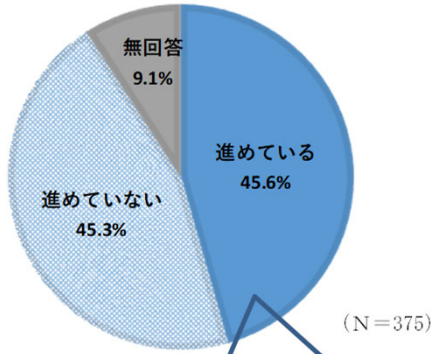
(N=1,175)  
(複数回答)



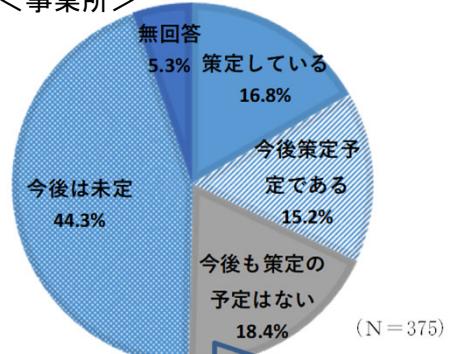
資料：令和元年度女性活躍推進に関する事業所等実態調査

# 基本目標4 働く場において男女が対等に参画し、女性が活躍できる社会を目指します

## ○女性活躍推進への取組み状況<事業所>



## ○女性活躍推進法に基づく行動計画の策定状況<事業所>



## ○女性活躍推進への取組みを進めている理由



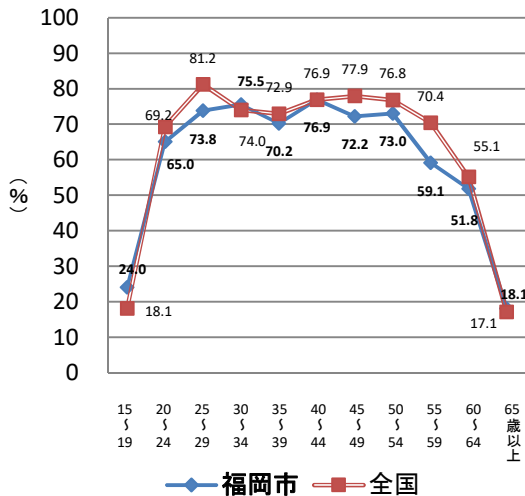
資料：令和元年度女性活躍推進に関する事業所等実態調査

## ○行動計画を策定する予定がない(未定)理由



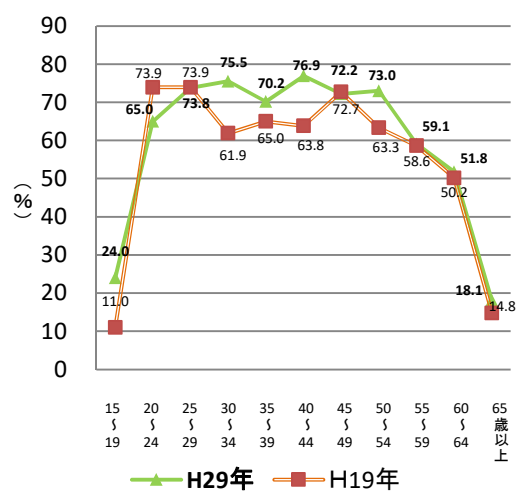
資料：令和元年度女性活躍推進に関する事業所等実態調査

## ○女性の年齢階級別の有業率 (福岡市、全国)



資料：総務省平成29年就業構造基本調査

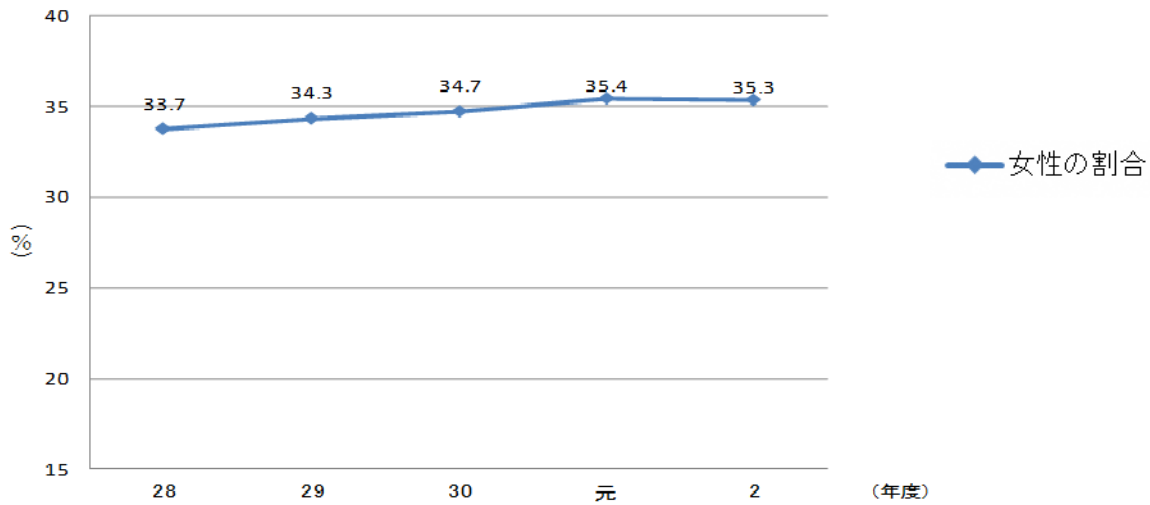
## ○女性の年齢階級別の有業率 (福岡市の平成19年と平成29年)



資料：総務省平成19, 29年就業構造基本調査

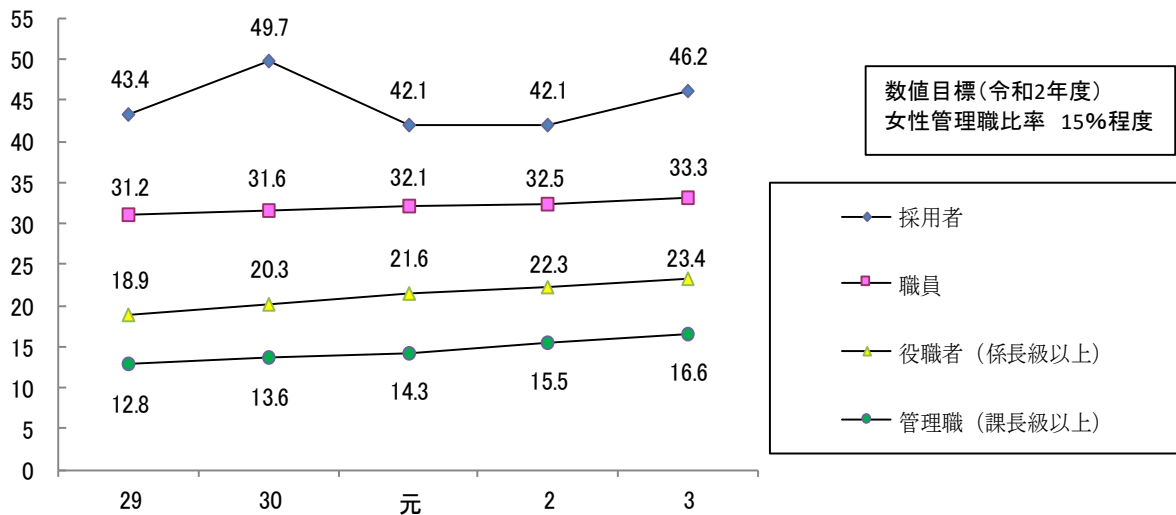
# 基本目標5 政策・方針決定過程に男女が共に参画できる社会を目指します

## ○ 福岡市の審議会等委員への女性の参画状況の推移



28～30年度：6月1日現在  
 元・2年度：8月1日現在  
 資料：市民局男女共同参画課

## ○ 福岡市職員における女性の割合の推移



注1：採用者の数は、人事委員会が実施する採用試験（上級、中級及び初級）の一般行政職（ただし、学校事務、文化財専門職及び化学技術は除く）  
 注2：採用者の数は採用年度ベース。令和3年度については5月1日現在の数  
 注3：職員数及び役職者、管理職の数は5月1日現在の数  
 注4：旧県費負担教職員除く

# 基本目標6 地域において男女が共に支えあい、安全・安心で住みよい地域社会を目指します

## ○「みんなで参画ウィーク」の取組を実施した校区数

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
143校区	145校区	142校区	140校区	126校区

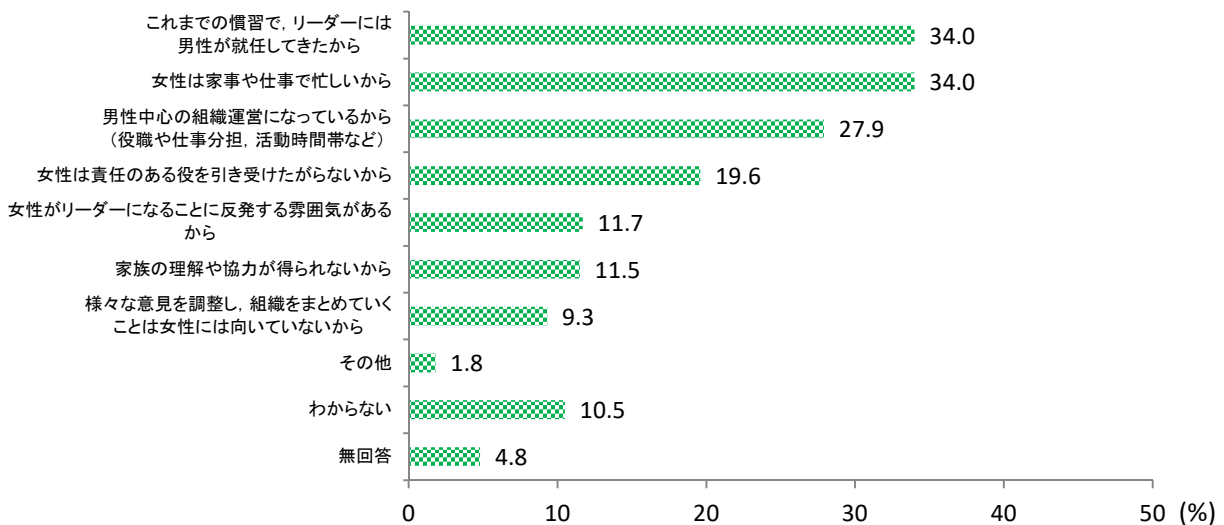
## ○地域における諸団体の長等への女性の参画状況

団体名	年度						令和2年度		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	総数(人)	女性数(人)	女性の割合(%)	
自治協議会(自治連合会) ※	2.0	4.0	4.7	6.7	6.7	151	11	7.3	
公民館長	23.3	24.7	24.7	25.9	26.5	147	42	28.6	
青少年育成連合会 ※	26.2	30.2	28.7	28.7	27.8	159	49	30.8	
交通安全推進委員会 ※	6.1	5.4	6.0	8.1	7.4	124	12	9.7	
体育振興会 ※	7.4	9.4	10.0	6.7	7.3	151	10	6.6	
ごみ減量・リサイクル推進会議 ※	16.1	16.2	18.0	16.6	17.8	148	23	15.5	
人権尊重推進協議会 ※	13.2	19.4	20.8	21.1	21.2	146	32	21.9	
社会福祉協議会	30.3	30.3	29.5	33.3	34.9	146	56	38.4	
老人クラブ連合会	6.3	7.7	7.9	8.6	11.7	135	14	10.4	
子ども会育成連合会	43.6	46.5	44.8	42.2	43.0	85	42	49.4	
市立小学校PTA	4.9	3.5	4.9	5.9	6.3	144	10	6.9	
市立中学校PTA	4.3	6.0	4.3	4.5	7.2	65	1	1.5	
地区民生委員・児童委員協議会	67.3	68.3	69.7	68.8	70.6	111	79	71.2	
合計	18.2	19.7	20.1	20.5	21.1%	1,712	381	22.3%	
(参考) 男女共同参画協議会	93.2	95.2	90.5	91.2	89.9	148	131	88.5%	

※団体の名称は各校区により異なるため、一般的に使用されている名称を記載している  
 (「自治連合会」は「自治協議会」未設立校区のみカウント)

資料：市民局男女共同参画課

## ○地域における団体のリーダーに女性が少ない理由について



資料：平成30年度市政に関する意識調査